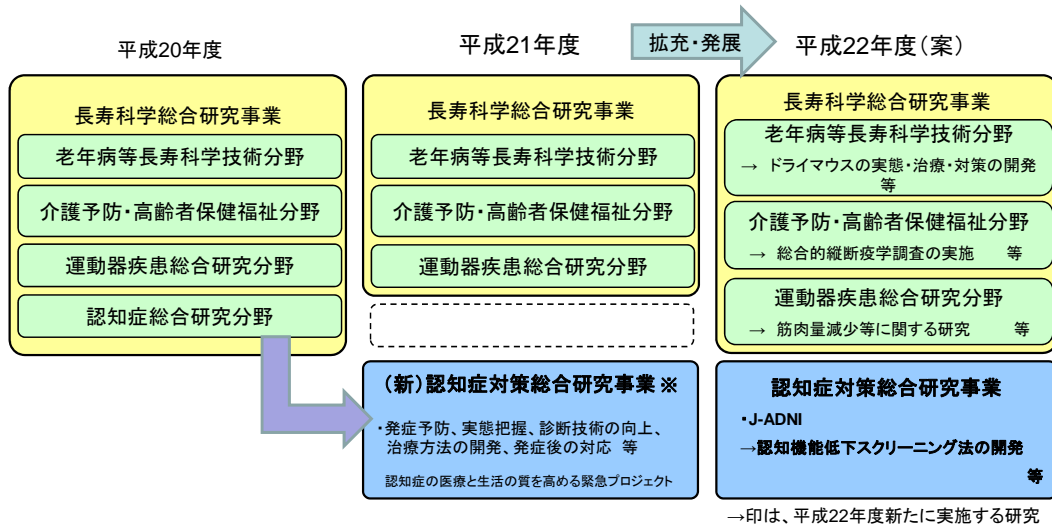


4. 参考（概要図）

長寿科学総合研究事業及び認知症対策総合研究事業のこれまでの経緯と今後の方向性

- 認知症の実態把握や診断・治療技術に関する研究開発の促進を図るため、従来「長寿科学総合研究事業」及び「こころの健康科学研究事業」にて実施していた認知症に関する研究を、平成21年度より「認知症対策総合研究事業」として独立させたところ。
- それに伴い、認知症、運動器については、年次計画を立て、研究を推進してきた。
- H22年以降は、H21年度以前には行われていなかった研究や、計画的に行われてきた研究の発展的継続・拡充、指定研究の活用等を行うことで、研究事業全体の充実を図ることとする



※こころの健康科学研究事業の一部(認知症の医療対応に関する研究)を認知症対策総合研究事業へ移行

1

障害者自立支援総合研究(仮称)の設立について

障害者保健福祉の動向

- 平成15年 支援費制度開始
 - <措置から契約へ>
- 平成16年 精神保健医療福祉の改革ビジョン
 - <精神障害者の地域移行>
- 平成17年 障害者自立支援法施行
 - <身体・知的・精神のサービスの一元化>
- 平成21年度 障害者自立支援法改正法提出
 - <自立支援のさらなる推進>

○社会保障制度改革の中で実施されるきめ細かい障害者施策の見直し
→行政的な研究の必要性

例: 施策構築のための基礎調査
施策推進のためのガイドライン等の作成
施策の効果の検証

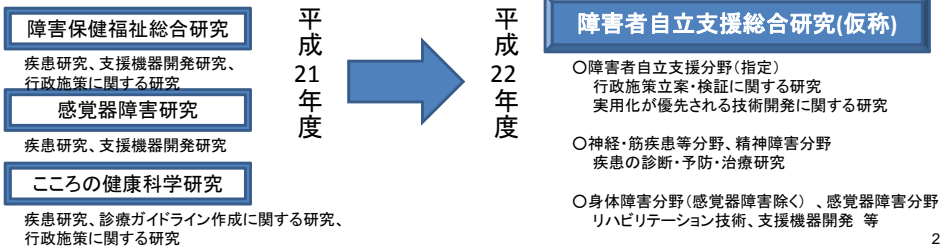
障害者を取り巻く科学技術の動向

- 平成14年 障害者基本計画
 - <疾病、事故等の予防・防止と治療・医学的リハビリテーション>
 - <福祉用具等の研究開発とユニバーサルデザイン化の促進>
 - <IT革命への対応>
- 平成18年 科学技術基本計画(第3期)
 - <臨床研究・臨床への橋渡し研究>
- 平成19年 新健康フロンティア戦略
 - <こころの健康づくり>
- 平成19年 イノベーション25・社会還元加速プロジェクト
 - <高齢者・有病者障害者への先進的な在宅医療・介護の実現>

○高齢社会の中で期待される、高齢・障害者の地域生活を支える革新的技術の開発
→先進的・科学的な研究の必要性

例: 障害発生を予防する研究
発生した障害のリハビリテーションに関する研究
障害を補完する機器の開発研究

社会情勢の変化に的確に対応し、戦略的科学計画達成に向けて効果的な進捗管理を行うため、障害者施策と関連する研究事業を統合する。



2